

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第109期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤 泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	21,431	21,427	44,779
経常利益 (百万円)	336	430	942
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	322	240	623
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	658	344	2,241
純資産額 (百万円)	15,691	17,620	17,275
総資産額 (百万円)	59,174	59,721	60,872
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	4.81	3.59	9.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.5	29.5	28.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,543	13	2,332
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	252	720	661
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	817	42	1,059
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,713	5,129	5,898

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.25	1.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)におけるわが国経済は、労働需給面において需要が旺盛でありましたことから実質賃金の上昇が見られ、対個人サービスなどの消費関連では伸張がみられました。しかしながら、中国経済の減速や世界同時株安の影響で企業の輸出・生産は弱含みで推移していることなどもあり、個人消費全体としての回復は緩やかな状況でありました。

中国経済の減速は、わが国のインバウンド需要のみならず東アジア圏全体への影響も大きく、今後の動向が懸念されます。

ステンレス業界においても、東アジア圏経済の減速影響による需要の減少があり、供給過剰基調であった市場ではさらに供給余力が生じることとなりました。その結果、ニッケル価格相場の低下は続き、市況についても低迷しており、当業界は非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは、みがき帯鋼部門では高い品質水準が要求される自動車モール向け製品や表面性状・加工性要求度の厳格なボタン電池向け製品など高付加価値製品の拡販、市況に応じた受注を行い、加工品部門では高精度異形鋼、ファインパイプを中心とした高付加価値製品の拡販で収益の改善に努めました。

加工品部門では概ね当初の計画通り推移しましたが、みがき帯鋼部門でのニッケル系ステンレス鋼の数量の落ちみやみがき特殊鋼帯での自動車需要の減少による影響がありましたため、当第2四半期連結会計期間における売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ4百万円(0.0%)減収の214億2千7百万円にとどまりました。

損益面につきましては、営業利益は市況下落局面での製品価格と原料価格の差のマージン率低下の影響を受け、前年同四半期連結累計期間と比べ6千2百万円(13.5%)減益の4億円、経常利益は主に前連結会計年度に退職給付会計基準変更時差異に係る償却が完了しましたことで9千4百万円(27.9%)増益の4億3千万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は8千1百万円(25.4%)減益の2億4千万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門では、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ユーザーに密着した営業活動を展開し、自動車向け光モール用の高品位製品やボタン電池向けのクロム系ステンレス鋼などの高付加価値製品は増販いたしました。ニッケル系ステンレス鋼については相場の低迷が続いており、不採算となる製品の受注を抑えております。ニッケル系ステンレス鋼の早期の市況回復は困難であると思われるため、高付加価値クロム系ステンレス鋼の品質保証体制の強化のための設備導入、省人化や生産性向上に取り組み、収益改善に注力いたしました。しかしながら、相対的に価格の高いニッケル系ステンレス鋼の比率の低下による売上の減少を高付加価値クロム系ステンレス鋼の増販で補いきれず、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。みがき特殊帯鋼におきましては、刃物向けは堅調に推移しましたが、自動車市場全体としての調整の影響で数量の減少があり、高付加価値ベナイト製品の伸び悩みもみられましたため、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。マグネシウム合金帯におきましては、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。数量の減少で売上高は前年同四半期連結累計期間と比べ減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億3千6百万円(2.5%)減収の168億9千5百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ5千2百万円(8.8%)減益の5億4千1百万円となりました。

## 加工品部門

加工品部門におきましては、建材製品の需要の低迷はありましたが、ユーザーに密着した営業活動を展開し、新意匠などによる建築部材を増販いたしました。また、当社独自技術による自動車駆動部品用高精度異形鋼は、生産性向上を図り安定した販売を継続いたしました。更に福島工場では、自動車駆動部品用高精度異形鋼の受注拡大に対応するため、新設備導入や高効率な生産体制構築のための専門工場を増築してまいりましたが、この平成27年9月で建屋増築が完了し、効率的で更なる増産も見据えたレイアウトの構築を進め、増産体制の整備を行ってまいります。ファイナンスは、一部自動車関係の在庫調整により販売が減少いたしました。徹底したユーザー訪問や新規販販への活動強化と、当社の加工技術、全数全長品質保証体制などが評価され新規受注を獲得いたしました。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ4億3千1百万円（10.5%）増収の45億3千1百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円（2.6%）増益の3億4千5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億5千万円減少の597億2千1百万円となりました。

流動資産は、13億1千6百万円減少の273億9千5百万円となりました。現金及び預金は、営業収入の減少に加え、仕入債務等の決済が進んだことにより7億6千7百万円減少しております。受取手形及び売掛金は、売上高の減少により5億3千3百万円減少いたしました。

固定資産は、1億6千6百万円増加の323億2千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額9億3百万円に対して減価償却実施額が6億8千万円であったこと等により1億8千万円増加したほか、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇による時価評価等により2億1千4百万円増加した一方で、その他の繰延税金資産が2億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ14億9千5百万円減少の421億1百万円となりました。

流動負債は、8億5千1百万円増加の283億8百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が12億5千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、23億4千6百万円減少の137億9千3百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、退職給付に係る負債が5千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、3億4千4百万円増加の176億2千万円となりました。これは主に、株主資本における親会社株主に帰属する四半期純利益の2億4千万円のほか、その他の包括利益累計額が、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億4千6百万円等により1億4百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、29.5%（前年度末 28.4%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、7億7百万円の支出（前年同四半期連結累計期間12億9千1百万円の収入）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、7億4千9百万円の支出（前年同四半期連結累計期間4億7千3百万円の収入）となり、前連結会計年度末に比べ資金は7億6千9百万円（13.0%）の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には51億2千9百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の収入（前年同四半期連結累計期間15億4千3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億7百万円（前年同四半期連結累計期間3億3千万円）、減価償却費が7億円（前年同四半期連結累計期間6億9千3百万円）であり、売上債権の減少による収入が5億2百万円（前年同四半期連結累計期間4億2千1百万円の支出）であったものの、仕入債務の減少による支出が12億1千2百万円（前年同四半期連結累計期間13億1千9百万円の収入）であったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千万円の支出（前年同四半期連結累計期間2億5千2百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間3億3千3百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4千2百万円の支出(前年同四半期連結累計期間8億1千7百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が27億4千2百万円(前年同四半期連結累計期間19億4千6百万円)であった一方、長期借入金の返済による支出が27億3千万円(前年同四半期連結累計期間27億1千8百万円)であったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	67,000	-	6,857	-	986

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	3,835	5.72
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,640	2.45
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	1,213	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,138	1.70
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,000	1.49
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	955	1.43
計	-	26,113	38.98

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,640千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 955千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,812,000	66,812	-
単元未満株式	普通株式 140,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,812	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	48,000	-	48,000	0.07
計	-	48,000	-	48,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,979	5,211
受取手形及び売掛金	11,613	11,079
商品及び製品	4,330	4,689
仕掛品	4,659	4,280
原材料及び貯蔵品	1,267	1,280
その他	910	895
貸倒引当金	46	43
流動資産合計	28,712	27,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,932	3,855
機械装置及び運搬具（純額）	6,351	6,183
土地	16,470	16,470
その他（純額）	1,507	1,932
有形固定資産合計	28,262	28,443
無形固定資産	117	101
投資その他の資産		
投資有価証券	3,033	3,247
その他	786	573
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	3,779	3,781
固定資産合計	32,160	32,326
資産合計	60,872	59,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,535	12,285
短期借入金	11,052	13,329
賞与引当金	301	305
その他	2,567	2,387
流動負債合計	27,456	28,308
固定負債		
長期借入金	11,242	8,961
再評価に係る繰延税金負債	3,208	3,202
退職給付に係る負債	1,208	1,154
その他	480	474
固定負債合計	16,140	13,793
負債合計	43,596	42,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,914	2,154
自己株式	9	9
株主資本合計	9,748	9,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,272
土地再評価差額金	5,682	5,688
為替換算調整勘定	260	219
退職給付に係る調整累計額	457	450
その他の包括利益累計額合計	7,527	7,631
純資産合計	17,275	17,620
負債純資産合計	60,872	59,721

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	21,431	21,427
売上原価	18,461	18,468
売上総利益	2,969	2,958
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	538	555
役員報酬及び給料手当	1,051	1,081
賞与引当金繰入額	75	89
退職給付費用	42	32
減価償却費	89	92
その他	708	707
販売費及び一般管理費合計	2,506	2,558
営業利益	462	400
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	30	36
受取賃貸料	64	62
スクラップ売却収入	30	24
その他	26	31
営業外収益合計	152	157
営業外費用		
支払利息	95	77
退職給付費用	138	-
賃貸費用	33	34
その他	11	15
営業外費用合計	278	126
経常利益	336	430
特別利益		
固定資産売却益	0	-
その他	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	7	7
減損損失	-	14
その他	-	1
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益	330	407
法人税、住民税及び事業税	79	68
法人税等調整額	70	97
法人税等合計	8	166
四半期純利益	322	240
親会社株主に帰属する四半期純利益	322	240

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	322	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	146
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	34	41
退職給付に係る調整額	104	6
その他の包括利益合計	336	104
四半期包括利益	658	344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	658	344
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	330	407
減価償却費	693	700
減損損失	-	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	3
賞与引当金の増減額(は減少)	7	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	65
受取利息及び受取配当金	31	38
支払利息	95	77
為替差損益(は益)	1	0
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	7	7
売上債権の増減額(は増加)	421	502
たな卸資産の増減額(は増加)	425	18
仕入債務の増減額(は減少)	1,319	1,212
その他	109	134
小計	1,655	239
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	95	81
法人税等の支払額	48	183
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,543</b>	<b>13</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	333	739
無形固定資産の取得による支出	5	0
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	147	-
関係会社株式の取得による支出	20	-
貸付けによる支出	31	-
その他	4	23
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>252</b>	<b>720</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,946	2,742
長期借入金の返済による支出	2,718	2,730
その他	46	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>817</b>	<b>42</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	464	769
現金及び現金同等物の期首残高	5,248	5,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,713	5,129

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	5,792百万円	5,211百万円
預入期間が3か月超の定期預金	79百万円	82百万円
現金及び現金同等物	5,713百万円	5,129百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	17,331	4,099	21,431	-	21,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	611	3	614	614	-
計	17,943	4,102	22,045	614	21,431
セグメント利益	593	336	930	467	462

(注)1 セグメント利益の調整額 467百万円には、セグメント間取引 614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	16,895	4,531	21,427	-	21,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	584	3	587	587	-
計	17,480	4,534	22,014	587	21,427
セグメント利益	541	345	887	486	400

(注)1 セグメント利益の調整額 486百万円には、セグメント間取引 587百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用101百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	14	-	14	-	14



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.81円	3.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	322	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	322	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,952	66,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	昌敏
代表社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。